

補正予算給与費明細書

1. 特別職

(単位:千円)

区分	職員数	給与費					計	共済費	合計	備考	
		報酬	給料	期末手当	調整手当	その他の手当					
補正後	長等	2	0	14,880	5,441	0	0	20,321	2,642	22,963	
	議員	10	22,200	0	5,988	0	0	28,188	12,995	41,183	
	その他特別職	317	7,022	0	0	0	0	7,022	0	7,022	
	計	329	29,222	14,880	11,429	0	0	55,531	15,637	71,168	
補正前	長等	2	0	14,880	4,939	0	0	19,819	2,184	22,003	
	議員	10	22,200	0	5,988	0	0	28,188	12,995	41,183	
	その他特別職	317	7,022	0	0	0	0	7,022	0	7,022	
	計	329	29,222	14,880	10,927	0	0	55,029	15,179	70,208	
比較	長等	0	0	0	502	0	0	502	458	960	
	議員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	△0	
	計	0	△0	0	502	0	0	502	458	960	

2. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数	給与費			共済費	合計	備考
		給料	職員手当等	計			
補正後	49	166,581	86,368	252,949	61,161	314,110	()はうち教育長
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
補正前	48	165,888	82,457	248,345	60,703	309,048	()はうち教育長
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
比較	1	693	3,911	4,604	458	5,062	()はうち教育長
	0	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	

(単位:千円)

区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	児童手当	
職員手当の内訳	補正後	4,832	0	2,736	5,367	61,354	3,364	5,775	0	2,940
	補正前	4,494	0	2,412	5,315	59,157	3,364	4,775	0	2,940
	比較	338	0	324	52	2,197	0	1,000	0	0

(2) 給与及び職員手当の増減の内訳

(単位:千円)

区分	増減額	増減理由別内訳	説明	備考		
給料	693		693 給料(一般職員)	693 人事院勧告による		
職員手当等	3,911		3,911	扶養手当	338	被扶養者異動
				住居手当	324	新規採用等による
				通勤手当	52	新規採用等による
				期末勤勉手当	2,197	人事院勧告による
				管理職手当		
				時間外勤務手当	1,000	
児童手当						

(3) 給与及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たりの給与

区分	一般行政職	技能労務職	
平成28年4月1日現在 補正前	平均給料月額	314,722円	0円
	平均給与月額	346,768円	0円
	平均年齢	42.6歳	0歳
平成28年11月1日現在 補正後	平均給料月額	314,543円	0円
	平均給与月額	343,616円	0円
	平均年齢	43.0歳	0歳

イ. 初任給

区分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高校卒	146,100円	146,100円
大学卒	178,200円	178,200円

ウ. 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	等 級	職 員 数	構 成 比	等 級	職 員 数	構 成 比
平成28年11月1日現在	1 級	6人	15.4%	1 級	0人	0.0%
	2 級	6人	15.4%	2 級	0人	0.0%
	3 級	16人	41.0%	3 級	0人	0.0%
	4 級	6人	15.4%	4 級	0人	0.0%
	5 級	4人	10.3%	5 級	0人	0.0%
	6 級	1人	2.6%	6 級	0人	0.0%
	計	39人	100.0%	計	0人	0.0%

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	主 技 事 師	主 技 事 師	係 主 長 任	課 長 補 佐 主 査	課 長	課 参 長 事

エ. 昇給

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	備 考
	6 月	12 月		
本 年 度	2.025月分	2.275月分	4.300月分	
前 年 度	1.975月分	2.225月分	4.200月分	
国 の 制 度	2.025月分	2.275月分	4.300月分	

カ. 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置	備 考
支 給 率 等	25.55月分	34.58月分	49.59月分	49.59月分	制度なし	基本額のみ計上
国 の 制 度	25.55月分	34.58月分	49.59月分	49.59月分	制度なし	基本額のみ計上

キ. 地域手当

区 分	支 給 率	支 給 対 象 職 員 数	国 の 制 度 支 給 率
全 地 域	0%	全 職 員	国 の 機 関 な し

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率	0%	0%	0%
支給対象職員の比率 (平成28年11月1日現在)	0%	0%	0%
代表的な特殊勤務手当の名称	伝染病の防疫作業	伝染病の防疫作業	なし

ケ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 差 異	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	